

県内企業の設備投資は底堅い動き

—— 第72回埼玉県内設備投資動向調査より ——

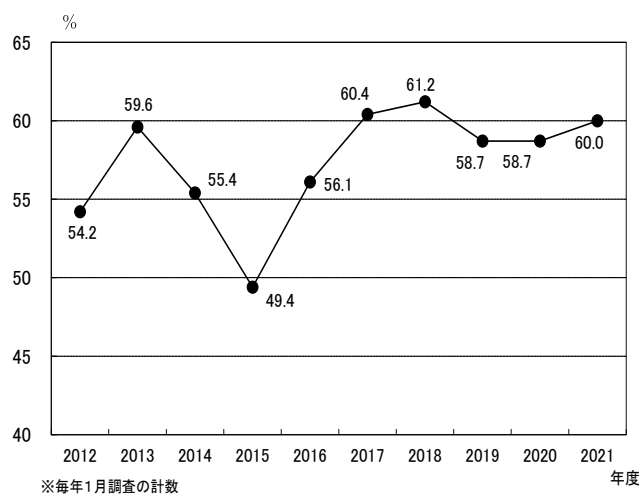
県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数275社、回答率26.7%）結果の概要は以下の通りである。

●2021年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業 275社のうち 165社で60.0%となり、前年調査の58.7%から+1.3ポイントと前年を上回った。コロナ禍において県内景気は現状弱含んでいるが、県内企業の来年度の設備投資は底堅い動きとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が69.1%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業は53.9%（同+1.6ポイント）となり、前年に比べ製造業で僅かながら減少し、非製造業では増加となった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が72.2%（前年比▲4.0ポイント）、中小企業は59.1%（同+2.4ポイント）となり大企業が中小企業を上回るものの、前年比では大企業は減少し、中小企業では増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績見込みに対して+0.4%となり、前年と比べ若干ではあるものの増加した。設備投資計画「有り」と回答する企業割合が前年比で増加するなか、投資計画額についても底堅い動きとなっている。

業種別にみると、製造業は、前年度実績見込比▲0.2%と前年を下回るものの微減にとどまり、非製造業は同+0.7%と前年を僅かながら上回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲3.2%、中小企業は同+4.3%となり、大企業では減少、中小企業では増加となった。

（照会先：辻、吉嶺）

設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2020年度実績見込み	2021年度	
			計画	前年度比
全産業	216	40,105	40,281	0.4
製造業	91	12,084	12,063	▲0.2
非製造業	125	28,021	28,218	0.7
大企業	13	20,573	19,916	▲3.2
中小企業	203	19,532	20,365	4.3

1. 設備投資計画の有無

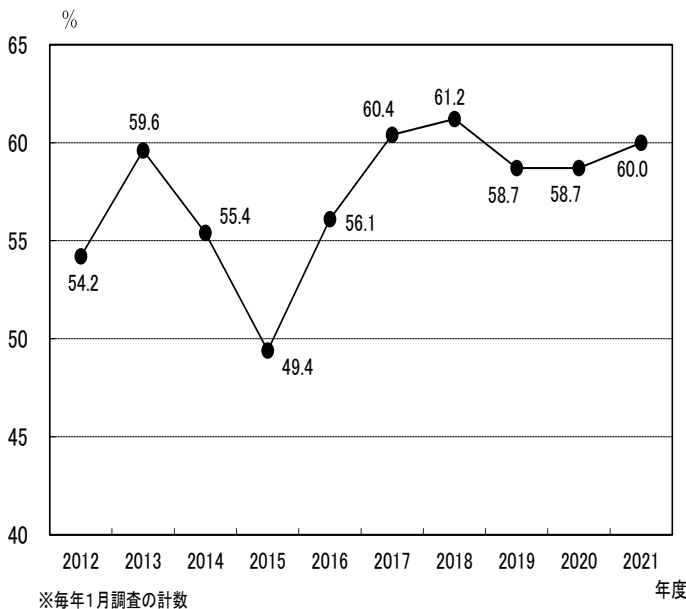
2021年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業 275 社のうち 165 社で 60.0%となり、前年調査の 58.7%から+1.3ポイントと前年を上回った。コロナ禍において県内景気は現状弱含んでいるが、県内企業の来年度の設備投資は底堅い動きとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が69.1%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業は53.9%（同+1.6ポイント）となり、前年に比べ製造業で僅かながら減少し、非製造業では増加となった。

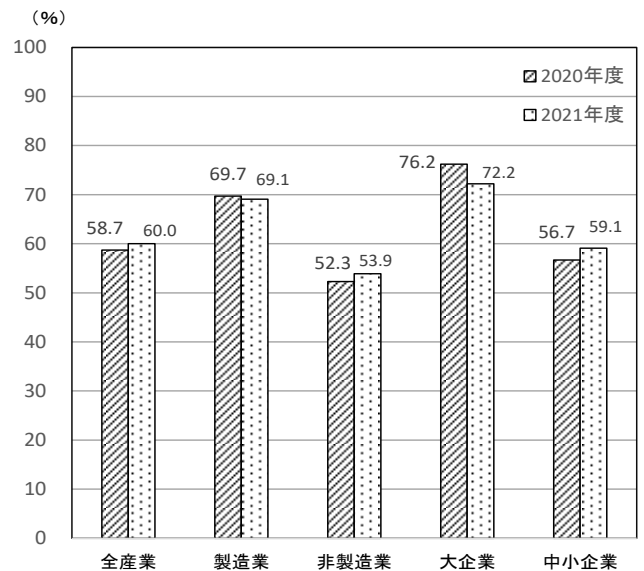
個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」（100.0%）、「化学」（90.9%）、「食料品・飲料」（81.3%）、「金属製品」、「輸送用機械」（いずれも80.0%）、非製造業では「運輸・倉庫」（77.8%）、「電気・ガス」（71.4%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が72.2%（前年比▲4.0ポイント）、中小企業は59.1%（同+2.4ポイント）となり大企業が中小企業を上回るものの、前年比では大企業で減少し、中小企業では増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



業種別・規模別2020年度設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績見込みに対して+0.4%となり、前年と比べ若干ではあるものの増加した。設備投資計画「有り」と回答する企業割合が前年比で増加するなか、投資計画額についても底堅い動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲0.2%と前年を下回るものの微減にとどまり、非製造業は同+0.7%と前年をわずかながら上回った。

個別業種別に2021年度の設備投資計画額をみると、大幅に増加した業種は製造業では「その他製造業」、「窯業・土石」、非製造業では「建設業」、「不動産業」、「運輸・倉庫」であった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲3.2%、中小企業は同+4.3%となり、大企業では減少、中小企業では増加となった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答 企業数	2020年度 実績見込み	2021年度 計画	前年度比
全 産 業	216	40,105	40,281	0.4
製造業	91	12,084	12,063	▲ 0.2
非製造業	125	28,021	28,218	0.7
大企業	13	20,573	19,916	▲ 3.2
中小企業	203	19,532	20,365	4.3

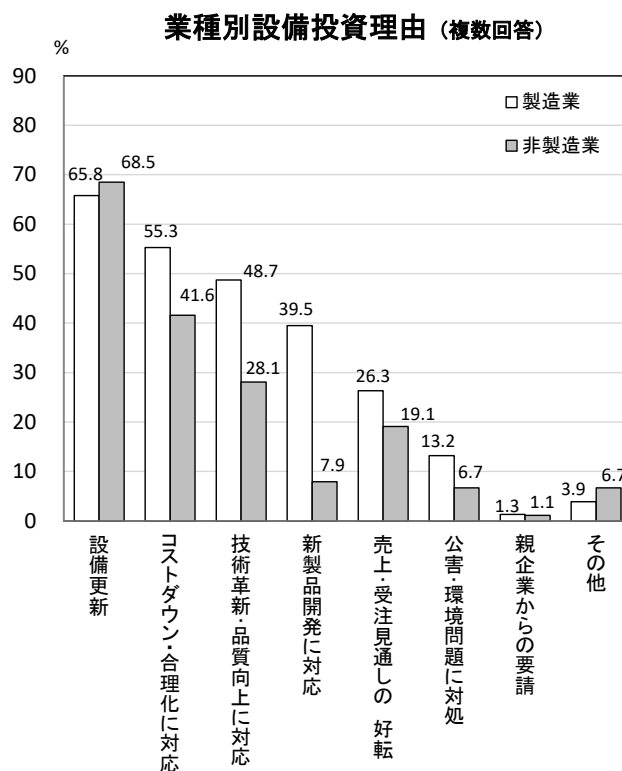
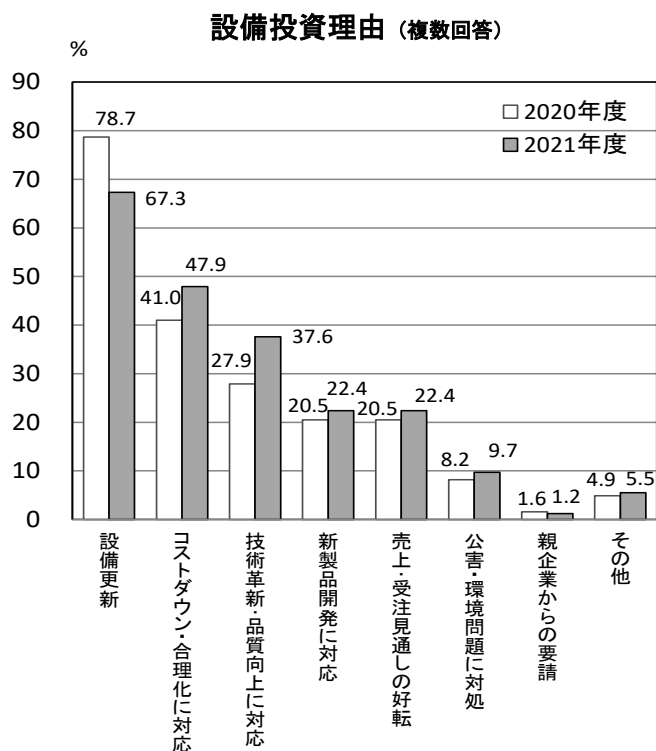
3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由は（複数回答）、最も多かったのが「設備更新」（67.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（47.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（37.6%）、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも22.4%）と続いた。

前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上に対応」（前年比+9.7ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同+6.9ポイント）などで、減少したのは「設備更新」（同▲11.4ポイント）であった。これまで設備投資理由は既存設備の更新にあたる「設備更新」に偏る傾向があったが、今回調査では「設備更新」が減り、技術革新や合理化への投資が増えた。

業種別に設備投資を行う理由をみると、製造業は「設備更新」（65.8%）、「コストダウン・合理化に対応」（55.3%）、「技術革新・品質向上に対応」（48.7%）の順に多く、非製造業も製造業と同様に「設備更新」（68.5%）、「コストダウン・合理化に対応」（41.6%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.1%）の順に多かった。

前年調査と比べ、製造業は「コストダウン・合理化に対応」（前年比+11.9ポイント）の増加が目立ち、非製造業では「技術革新・品質向上に対応」（同+10.7ポイント）の増加が目立った。一方、製造業、非製造業ともに「設備更新」（それぞれ同▲11.6ポイント、同▲11.2ポイント）は減少となった。



4. 設備投資対象物件（複数回答）

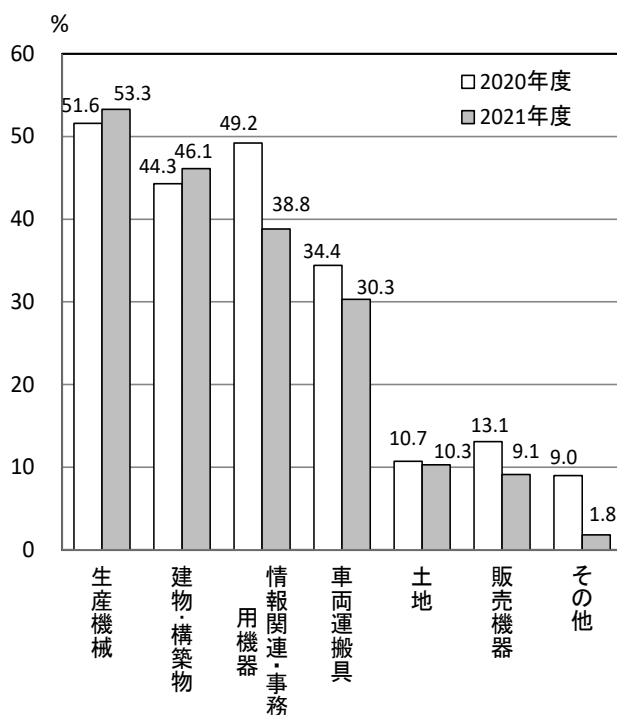
設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、多い順に「生産機械」（53.3%）、「建物・構築物」（46.1%）、「情報関連・事務用機器」（38.8%）、「車両運搬具」（30.3%）、「土地」（10.3%）、「販売機器」（9.1%）となった。

前年調査との比較では、WINDOWS7サポート終了によるOA機器の買い替え需要や人手不足解消のための合理化投資から前年調査で増加した「情報関連・事務用機器」が、今回調査では前年比▲10.4ポイントと減少した。また、「車両運搬具」（前年比▲4.1ポイント）、「販売機器」（同▲4.0ポイント）なども減少となった。一方、増加したのは「建物・構築物」（同+1.8ポイント）、「生産機械」（同+1.7ポイント）だが、微増にとどまっている。

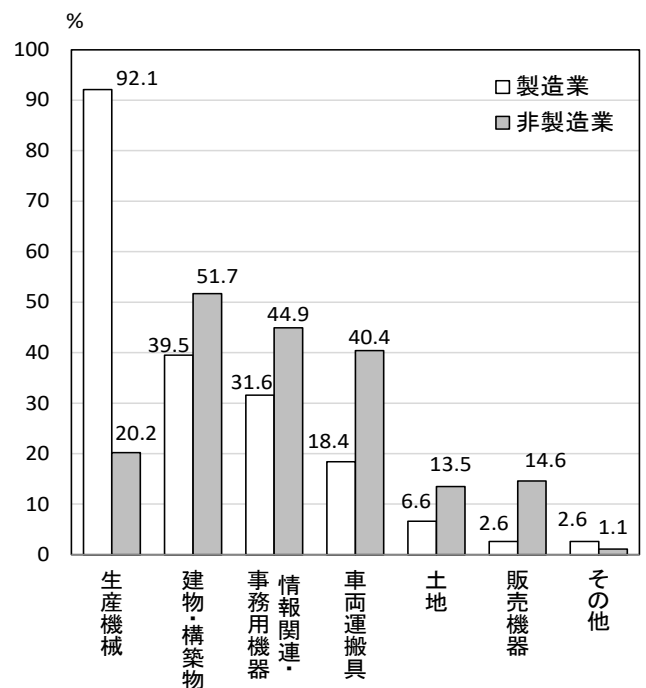
業種別にみると、製造業では「生産機械」（92.1%）が最も多く、以下「建物・構築物」（39.5%）、「情報関連・事務用機器」（31.6%）と続く。非製造業では「建物・構築物」（51.7%）が最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」（44.9ポイント）、「車両運搬具」（40.4%）と続いた。

前年調査と比べ製造業、非製造業ともに「情報関連・事務用機器」（それぞれ前年比▲13.7ポイント、同▲7.3ポイント）の減少が目立った。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

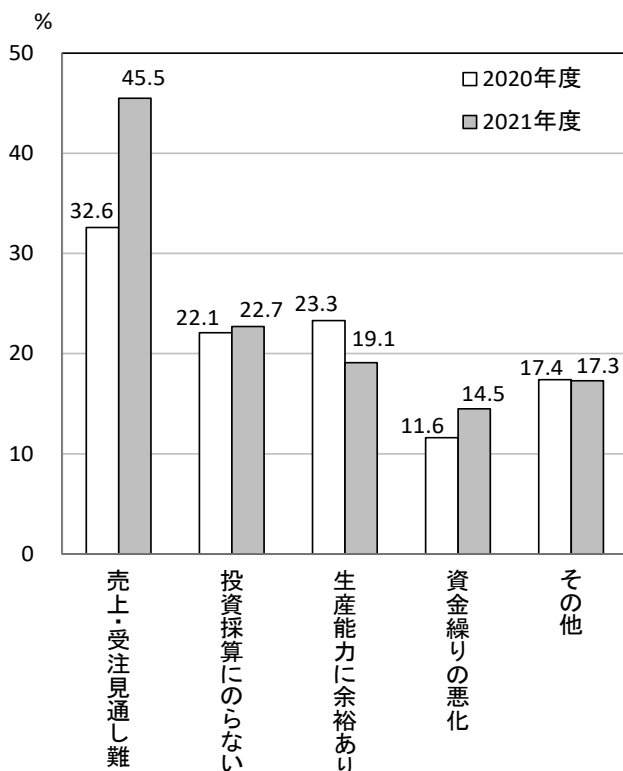
2021年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由で最も多かったのは（複数回答）「売上・受注見通し難」(45.5%)で、以下「投資採算にのらない」(22.7%)、「生産能力に余裕あり」(19.1%)、「資金繰りの悪化」(14.5%)の順となった。

前年調査と比べ「売上・受注見通し難」(前年比+12.9ポイント)が大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの状況が見えにくいことも要因になっているとみられる。

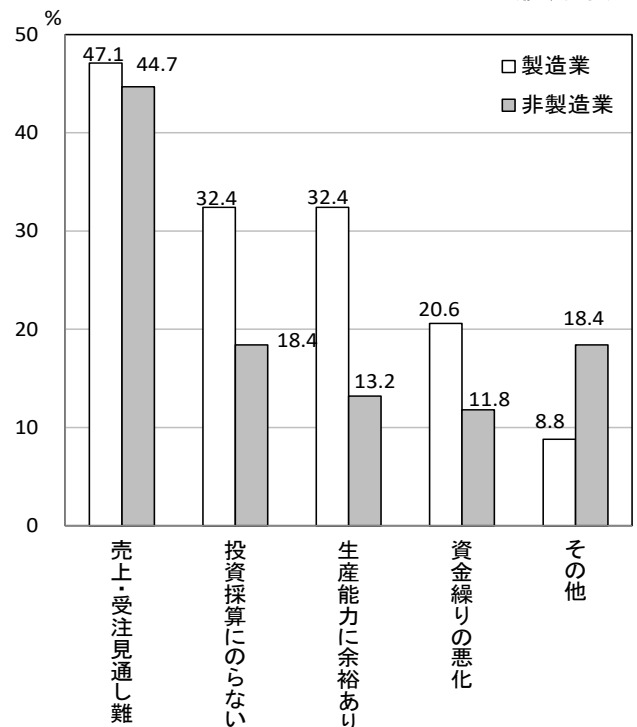
業種別にみると製造業では「売上・受注見通し難」(47.1%)が最も多く、以下「投資採算に乗らない」、「生産能力に余裕あり」(いずれも32.4%)、「資金繰りの悪化」(20.6%)の順となった。非製造業も製造業と同様に「売上・受注見通し難」(44.7%)が最も多く、以下投資採算にのらない(18.4%)、「生産能力に余裕あり」(13.2%)、「資金繰りの悪化」(11.8%)の順となった。

前年調査と比べ製造業では、「資金繰りの悪化」(前年比+7.6ポイント)が増加したほか、「生産能力に余裕あり」(同+6.3ポイント)や「売上・受注見通し難」(同+3.6ポイント)なども増加した。非製造業は「売上・受注見通し難」(同+16.1ポイント)が大幅に増加し、「生産能力に余裕あり」(同▲9.0ポイント)が減少した。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

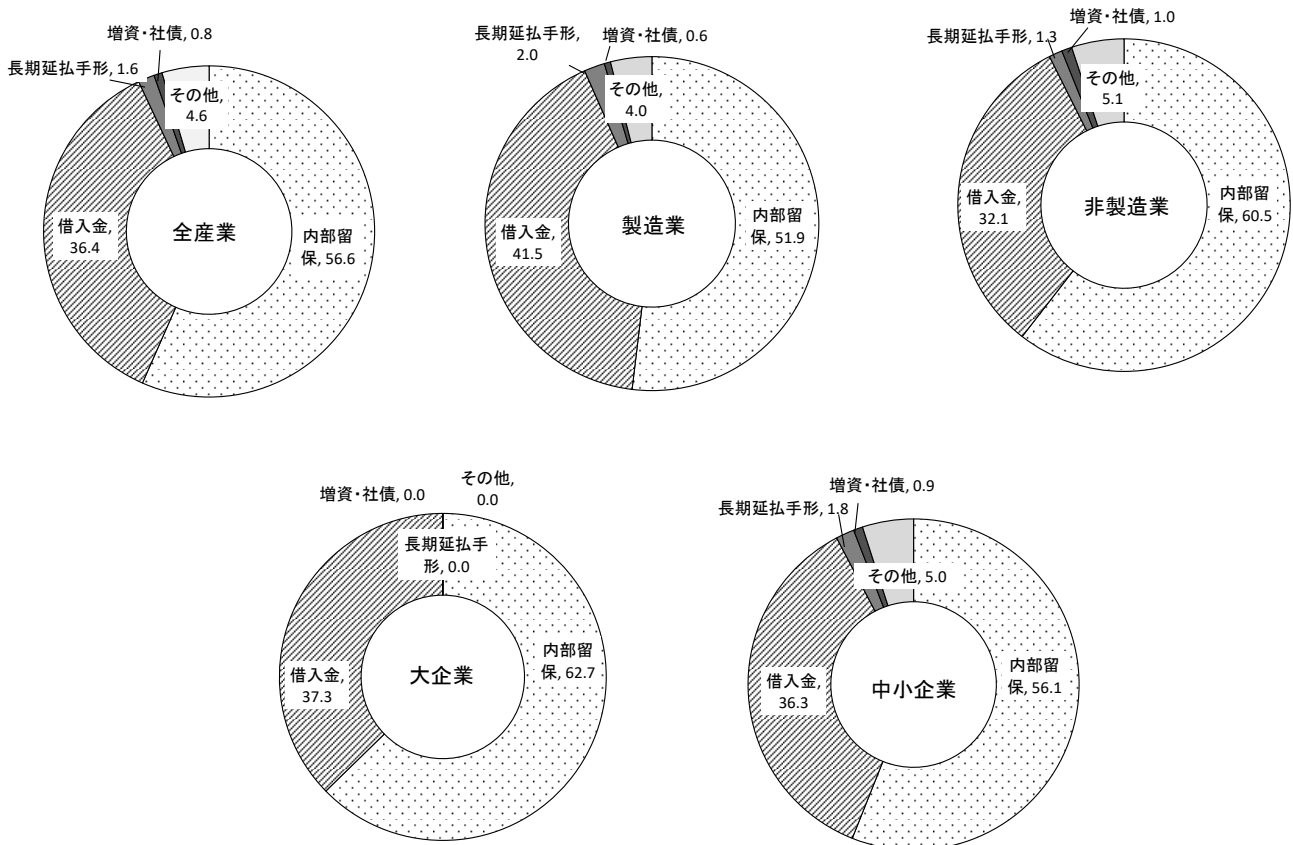
2021度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が56.6%（前年比▲8.4ポイント）、「借入金」が36.4%（同+5.3ポイント）、「長期延払手形」が1.6%（同+0.6ポイント）、「増資・社債」が0.8%（同+0.6ポイント）となった。引き続き「内部留保」が「借入金」を上回っているものの、前年調査と比べると「内部留保」の比率が下がり「借入金」の比率が上がった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が51.9%（前年比▲11.1ポイント）、「借入金」が41.5%（同+7.3ポイント）、非製造業は「内部留保」が60.5%（同▲5.9ポイント）、「借入金」が32.1%（同+3.2ポイント）となった。非製造業に比べ製造業で借入金の比率が高い。前年との比較では製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が低下し「借入金」の比率が上昇した。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が62.7%（前年比▲4.0ポイント）、「借入金」が37.3%（同+5.6ポイント）、中小企業では「内部留保」が56.1%（同▲8.6ポイント）、「借入金」が36.3%（同+5.2ポイント）となった。前年と比べ大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が低下し、「借入金」の比率が上昇した。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備の導入計画

2021年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は39.5%で前年調査から+1.7ポイント増加した。

業種別にみると、製造業は36.8%（前年比+5.3ポイント）、非製造業は41.3%（同▲0.2ポイント）と、製造業に比べ非製造業でリースによる設備導入を計画しているところが多い。前年との比較では、非製造業は前年並みであったのに対し、製造業では増加した。

規模別にみると、大企業は50.0%（前年比▲11.9ポイント）、中小企業は38.8%（同+3.4ポイント）となり、導入計画がある企業割合は中小企業に比べ大企業で多いが、前年との比較では大企業で減少したのに対し、中小企業では増加した。

2021年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業135社）については、当該企業の2020年度の実績見込額に対して▲15.2%と減少した。

業種別にみると製造業は前年比▲19.3%と減少し、非製造業も同▲14.3%と減少した。

規模別にみると大企業は前年比▲23.0%と減少し、中小企業も同▲10.2%と減少した。

リース対象物件をみると、「車両運搬具」（65.3%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（54.5%）、「生産機械」（28.7%）、「販売機器」（5.9%）、「建物・構築物」（3.0%）となった。前年調査と比べ「車両運搬具」が+11.2ポイントと大幅に増加した。

リースによる設備投資契約額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2020年度 実績見込み	2021年度 計画	前年度比
全産業	135	5,638	4,781	▲ 15.2
製造業	53	1,059	855	▲ 19.3
非製造業	82	4,579	3,926	▲ 14.3
大企業	9	2,207	1,700	▲ 23.0
中小企業	126	3,431	3,081	▲ 10.2

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2021年1月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,030社のうち、275社（回答率26.7%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,030	275	100.0	92.7
製 造 業	389	110	40.0	97.3
食 料 品	49	16	5.8	100.0
織 維	20	5	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	19	9	3.3	100.0
化 学	50	11	4.0	90.9
窯 業 ・ 土 石	20	6	2.2	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 製 品	19	4	1.5	100.0
金 属 製 品	21	5	1.8	100.0
一 般 機 械	48	5	1.8	100.0
電 気 機 械	39	14	5.1	100.0
輸 送 機 械	48	15	5.5	86.7
印 刷	21	6	2.2	100.0
そ の 他 製 造	35	14	5.1	100.0
非 製 造 業	641	165	60.0	89.7
卸 売	79	28	10.2	89.3
小 売	90	15	5.5	53.3
建 設	84	27	9.8	96.3
不 動 産	48	11	4.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	69	18	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	19	7	2.5	100.0
情 報 通 信	40	13	4.7	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	5	1.8	100.0
サ ー ビ ス	170	41	14.9	85.4